

四 半 期 報 告 書

(第68期第2四半期)

カシオ計算機株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 CEO 兼 CHRO 増田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 CFO 高野 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 CFO 高野 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	133,310	133,543	263,831
経常利益 (百万円)	11,568	10,549	19,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,294	7,259	13,079
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	15,326	15,527	15,652
純資産額 (百万円)	226,659	222,711	221,600
総資産額 (百万円)	349,166	343,385	335,224
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.64	30.79	54.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	64.9	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,642	21,652	11,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,513	△5,639	△3,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,779	△15,595	△15,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	137,059	136,123	130,232

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.05	16.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域においては景気の持ち直しが見られるものの、欧米における金融引き締めやエネルギー価格の上昇による経済の停滞、中国における不動産不況による景気の減速、また地政学リスクの高まりなどから不安定な状況が継続しました。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、時計が817億円（前年同四半期比2.5%増）、コンシューマが437億円（前年同四半期比0.7%増）、システムが54億円（前年同四半期比27.3%減）、その他が26億円（前年同四半期比0.5%減）で、1,335億円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

時計は、「G-SHOCK」は販売個数が減少したものの、単価の上昇が継続しました。また、欧州が堅調を維持し、インフレ影響が続く北米が持ち直す一方で、中国は前連結累計期間比で減収となるなど、地域別に異なる状況でした。全体としては期初計画を上回り、売上高は増収となりました。

E d T e c h（教育）は、電子辞書は低調に推移しましたが、関数電卓はコロナ後の教育現場の正常化、及び新機種「New ClassWiz」の展開が順調に進み、増収となりました。サウンド（楽器）は、エントリーモデルを中心に市場の減速傾向が継続し、減収となりました。

システムは、市場の需要減退が継続し、前期にPA事業で大型の受注があったことから減収となりました。

営業利益は、時計が106億円（前年同四半期比16.5%減）、コンシューマが18億円（前年同四半期比32.0%減）、システムが13億円の営業損失（前年同四半期 営業損失15億円）、その他が1億円（前年同四半期比28.5%減）、調整額が△31億円で81億円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

また、経常利益は105億円（前年同四半期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億円（前年同四半期比12.5%減）、1株当たり四半期純利益（EPS）は30円79銭となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比81億円増加の3,433億円となりました。純資産は、自己株式の取得による減少があったものの為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比11億円増加の2,227億円となりました。その結果、自己資本比率は64.9%となりました。

当グループ（当社及び当社の関係会社）は今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比58億円増加の1,361億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比180億円増加の216億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益105億円（前年同四半期 114億円）、減価償却費56億円（前年同四半期 53億円）、退職給付に係る資産の減少額57億円（前年同四半期は増加額5億円）、運転資金（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の減少額39億円（前年同四半期は増加額75億円）、法人税等の支払額31億円（前年同四半期 22億円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期15億円の収入に対し56億円の支出となりました。主な内訳は、定期預金の預入・払戻による純支出9億円（前年同四半期は純収入6億円）、固定資産の取得による支出49億円（前年同四半期 60億円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入2億円（前年同四半期 70億円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べて68億円支出が増加し、155億円の支出となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出91億円（前年同四半期 22億円）、配当金の支払額53億円（前年同四半期 54億円）であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は2,593百万円であります。

当グループ（当社及び連結子会社）は、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、当第2四半期連結累計期間においては、要素技術から製品・サービスの開発までを一貫して行うべく、開発本部と技術本部を統合して開発本部としました。開発本部傘下には、コア技術の研究開発と事業デザインを推進する事業イノベーションセンターを新設しています。一方、新規事業の早期立ち上げのため、NBセンター（New Businessセンター）を新たに設置しました。

主な成果は次のとおりであります。

(時計)

◎ 二重液晶により計測値の視認性を高めた防塵・防泥の“G-SHOCK MUDMAN”

防塵・防泥構造の耐衝撃ウォッチ“G-SHOCK MUDMAN”の新製品として、方位計測の視認性を高める二重液晶を採用しながら、薄型化により装着性を高めた「GW-9500」を開発しました。

「GW-9500」は、陸・海・空それぞれの過酷な環境で性能を発揮する“Master of G”シリーズの“MUDMAN”として、土砂やがれきが山積・散乱する陸でのミッションを遂行するレスキュー隊などの使用を想定しています。視界が阻まれた環境でも必要な情報を視認しやすくするために二重液晶を採用し、上層の液晶では大きな十字のグラフィックによって方位を、下層の液晶で時刻や計測値を表示します。

さらに、ベゼルに切削した風防ガラスをはめ合わせる構造などの採用により、従来機種GW-9300と比べて3.4mmの薄型化を実現しました。そのほか、センサーを計測・表示するダイレクトボタンやフロントボタンを大型で泥水などを排出しやすい形状にし、操作性も確保しました。

◎ スケルトン素材で内部部品を見せる“G-SHOCK”

“G-SHOCK”40周年記念モデルとして、ケースやバンド、ボタンなどにスケルトン素材を採用し、モジュールや回路基板などの内部の部品を見せるデザインとした『CLEAR REMIX（クリア リミックス）』シリーズを開発しました。

「DW-5040/DWE-5640」は、ELバックライトをLEDライトに変更。不透明なEL素子を透明な導光板に変えることで、基板が透けて見えるようにしました。LEDの光は、導光板によって液晶全体を明るく見せることができます。

「GA-114RX/GMA-S114RX」と「DW-6940RX」は、“G-SHOCK”初の試みとして、ケースとサイドボタンに耐候性に優れた透明なガラス繊維強化樹脂を採用しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	241,520,914	241,520,914	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	241,520,914	241,520,914	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月29日(注)	△7,500	241,520	—	48,592	—	14,565

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	46,006	19.85
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	32,391	13.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,985	5.60
株式会社SMB C信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	7,894	3.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,097	1.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,750	1.62
樫尾隆司	東京都世田谷区	3,607	1.56
公益財団法人カシオ科学振興財 団	東京都渋谷区本町1-6-2	3,350	1.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,075	1.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	3,006	1.30
計	—	120,166	51.84

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	46,006千株
株式会社日本カストディ銀行	32,391千株
株式会社SMB C信託銀行	7,894千株
三井住友信託銀行株式会社	3,075千株

- 2 上記のほか、当社所有の自己株式9,732千株があります。
- 3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式7,894千株(3.41%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は株式会社SMB C信託銀行の所有株式数に含まれております。
- 4 2023年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン証券株式会社ほか4社が2023年4月14日現在、11,137千株(4.47%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,732,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,550,700	2,315,507	—
単元未満株式	普通株式 237,914	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	241,520,914	—	—
総株主の議決権	—	2,315,507	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	9,732,300	—	9,732,300	4.03
計	—	9,732,300	—	9,732,300	4.03

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,775	103,918
受取手形及び売掛金	29,156	31,545
電子記録債権	1,062	888
有価証券	43,899	33,699
製品	46,401	43,882
仕掛品	5,846	5,948
原材料及び貯蔵品	12,869	13,912
その他	6,776	8,105
貸倒引当金	△470	△487
流動資産合計	232,314	241,410
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,094	33,137
その他（純額）	23,328	26,755
有形固定資産合計	56,422	59,892
無形固定資産		
無形固定資産	10,760	10,911
投資その他の資産		
投資有価証券	10,197	12,770
退職給付に係る資産	16,133	10,368
その他	9,426	8,064
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	35,728	31,172
固定資産合計	102,910	101,975
資産合計	335,224	343,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,650	18,396
短期借入金	239	236
1年内返済予定の長期借入金	25,500	21,500
未払法人税等	2,471	1,750
製品保証引当金	700	700
事業整理損失引当金	32	28
事業構造改善引当金	794	605
その他	37,158	41,393
流動負債合計	83,544	84,608
固定負債		
長期借入金	24,000	28,000
事業整理損失引当金	407	383
事業構造改善引当金	612	497
退職給付に係る負債	690	647
その他	4,371	6,539
固定負債合計	30,080	36,066
負債合計	113,624	120,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	50,123	39,917
利益剰余金	126,694	128,571
自己株式	△14,397	△13,225
株主資本合計	211,012	203,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	3,792
為替換算調整勘定	8,459	15,201
退職給付に係る調整累計額	218	△137
その他の包括利益累計額合計	10,588	18,856
純資産合計	221,600	222,711
負債純資産合計	335,224	343,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	133,310	133,543
売上原価	76,575	75,388
売上総利益	56,735	58,155
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	16,890	17,877
その他	29,766	32,101
販売費及び一般管理費合計	46,656	49,978
営業利益	10,079	8,177
営業外収益		
受取利息	350	695
受取配当金	101	111
為替差益	1,172	1,740
その他	140	149
営業外収益合計	1,763	2,695
営業外費用		
支払利息	124	144
その他	150	179
営業外費用合計	274	323
経常利益	11,568	10,549
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	1,853	156
退職給付信託返還益	—	971
特別利益合計	1,854	1,134
特別損失		
固定資産除却損	12	27
特別退職金	—	1,115
事業整理損	※ 1,925	—
特別損失合計	1,937	1,142
税金等調整前四半期純利益	11,485	10,541
法人税等	3,191	3,282
四半期純利益	8,294	7,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,294	7,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,294	7,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,206	1,881
為替換算調整勘定	8,685	6,742
退職給付に係る調整額	△447	△355
その他の包括利益合計	7,032	8,268
四半期包括利益	15,326	15,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,326	15,527
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,485	10,541
減価償却費	5,386	5,604
固定資産除売却損益 (△は益)	11	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,853	△156
退職給付信託返還損益 (△は益)	—	△971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△93
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△564	5,794
受取利息及び受取配当金	△451	△806
支払利息	124	144
為替差損益 (△は益)	75	△727
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,460	△1,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,784	4,572
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△393	△872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,262	742
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61	2,118
その他	△857	671
小計	5,496	25,171
利息及び配当金の受取額	479	834
利息の支払額	△123	△143
特別退職金の支払額	—	△1,093
法人税等の支払額	△2,210	△3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,642	21,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,581	△1,163
定期預金の払戻による収入	3,221	190
有形固定資産の取得による支出	△2,573	△2,351
有形固定資産の売却による収入	6	36
無形固定資産の取得による支出	△3,511	△2,615
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,030	288
その他	△78	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,513	△5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△3
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,000
自己株式の取得による支出	△2,238	△9,119
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△1,093	△1,091
配当金の支払額	△5,418	△5,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,779	△15,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,779	5,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,155	5,891
現金及び現金同等物の期首残高	133,904	130,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 137,059	※ 136,123

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
輸出手形割引高	75百万円	1,143百万円

2 訴訟等

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

当社の連結子会社であるCasio Electronics Co.Ltd. (以下、「Casio UK」という。)は、以下のとおり、2023年8月21日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟の財務上の影響について、合理的に見積ることができないため、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

2013年2月から2018年4月にかけて英国で行なわれた当社楽器製品の販売において、Casio UKが再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を英国競争市場庁より受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものです。

(2) 訴訟を提起した者の概要

イングランド及びウエールズの弁護士であるElisabetta Sciallis氏を代表とする原告団で、2015年10月1日から2019年4月5日の間に該当する製品を英国内で購入した者が原告団を構成します。

(3) 訴訟内容

① 訴えの内容

Casio UK及び同社の親会社である当社に対し、Casio UKの再販売価格維持行為により、2015年10月1日から2019年4月5日の間に該当製品を購入した消費者に発生した損害額の賠償を請求するものです。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がCasio UK及び当社に対して主張する賠償請求金額は記載されておりません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しです。

- 3 当グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
特定融資枠契約の総額	61,430百万円	61,430百万円
借入未実行残高	61,430百万円	61,430百万円
契約手数料	47百万円	26百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業整理損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新規事業の整理に伴う、固定資産の減損損失、支払補償費、資産廃棄損及びその他関連費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	95,670百万円	103,918百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△611百万円	△1,494百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	42,000百万円	33,699百万円
現金及び現金同等物	137,059百万円	136,123百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,418	22.5	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	5,382	22.5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,237百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,382	22.5	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	5,215	22.5	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,117百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ10,192百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	79,753	43,481	7,452	2,624	133,310	—	133,310
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	15	2,885	2,900	△2,900	—
計	79,753	43,481	7,467	5,509	136,210	△2,900	133,310
セグメント利益 又は損失(△)	12,790	2,731	△1,585	193	14,129	△4,050	10,079

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,050百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,050百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	81,750	43,766	5,416	2,611	133,543	—	133,543
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	25	2,216	2,241	△2,241	—
計	81,750	43,766	5,441	4,827	135,784	△2,241	133,543
セグメント利益 又は損失(△)	10,674	1,858	△1,377	138	11,293	△3,116	8,177

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計
時計	79,753	—	—	—	79,753
教育	—	31,090	—	—	31,090
楽器	—	12,391	—	—	12,391
システム	—	—	7,452	—	7,452
その他	—	—	—	2,624	2,624
顧客との契約から生じる収益	79,753	43,481	7,452	2,624	133,310
外部顧客への売上高	79,753	43,481	7,452	2,624	133,310

(注) 顧客との契約から生じる収益以外の収益については、重要性が乏しいため、区分せず「顧客との契約から生じる収益」に含めて記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計
時計	81,750	—	—	—	81,750
E d T e c h	—	33,269	—	—	33,269
サウンド	—	10,497	—	—	10,497
システム	—	—	5,416	—	5,416
その他	—	—	—	2,611	2,611
顧客との契約から生じる収益	81,750	43,766	5,416	2,611	133,543
外部顧客への売上高	81,750	43,766	5,416	2,611	133,543

(注) 第1四半期連結会計期間より、教育事業をE d T e c h事業、楽器事業をサウンド事業に名称を変更しております。この変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	34円64銭	30円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,294	7,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,294	7,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,430	235,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第68期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 5,215百万円
- ② 1株当たりの金額 22円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川 瀬 洋 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩 宮 晋 伍

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 CEO 兼 CHRO 増田 裕一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 CFO 高野 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼CHRO 増田裕一及び当社最高財務責任者 取締役常務執行役員CFO 高野晋は、当社の第68期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。